

平成 18 年 6 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

6 月の長期国債流通利回り（注 1）は、ゼロ金利政策の解除が見送られるとの観測から中旬にかけて下落傾向で推移したが、中旬移行は株式市場の反発を受け、債券先物が主導する形で上昇基調に転じ、月末にかけて 1.9% を超える水準まで売り進まれた。

上旬は、1 日に実施された 10 年国債の入札が不調に終わったことなどから長期国債流通利回りは前月末の 1.810% から 6 月 1 日には 1.945% と大きく上昇して始まった。その後、米国の景気指標と金融政策をめぐる思惑等から神経質な展開となり、一時 1.9% をはさむ水準でもみ合う場面も見られたものの、株式市場の下落等から買い戻しの動きが強まり、1.8% 台の水準まで低下した。

中旬に入ると、株式市場の急落を受けてゼロ金利政策の解除が先送りされるとの見方が広がるなか、外国人投資家が日本株から日本の債券へ資金シフトしたことなどから低下傾向が続き、14 日には 3 月 31 日（1.764%）以来の水準となる 1.770% まで低下（債券価格は上昇）した。

下旬に入ると、株式市場の反発などを受けて、長期国債流通利回りは上昇に転じた。20 日には、福井日銀総裁から金融政策について、「早めに小刻みにゆっくり政策対応していく」旨の発言があったことから、早期のゼロ金利政策解除観測が再び台頭した。7 月 3 日の日銀短観発表などを控えてポジション調整売りが出やすかったこともあり、長期国債流通利回りは月末にかけて緩やかな上昇が続き、28 日に 1.9% 台に乗せた後、30 日に 1.913% で越月した。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

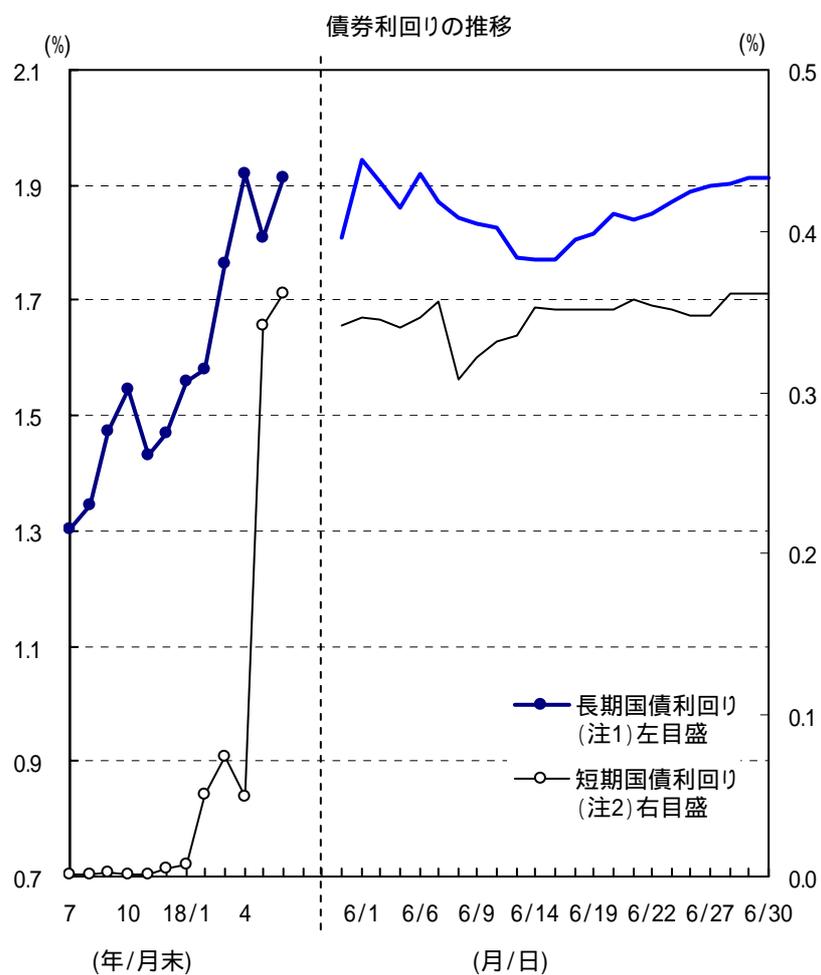
6 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じて小動きに終始した。

短期国債流通利回りは 1 日に 0.347% で始まった後、株式市場の大幅下落を受けて 8 日には 0.308% とやや買われたものの、その後は月末にかけて 0.3% 台の小動きで推移し、30 日に 0.361% で越月した。

ゼロ金利政策の解除観測や、政府短期証券や割引短期国債の相次ぐ入札で需給悪化が懸念されるなど、短期金利の上昇圧力が強まりやすい中、日銀が短期国債買い切りオペや国債現先買いオペを数次にわたり実施して市場への資金供給を図ったこともあり、短期国債流通利回りは月中を通じて安定推移した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単

利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

6月の国内公募公社債発行額は、32兆2,376億円(前月比2兆8,067億円減)と4か月ぶりに前月を下回った。これは、民間債が8,610億円(前月比5,910億円増)と増加したものの、公共債が31兆2,966億円(同3兆4,777億円減)と減少したことによるものである。

公共債

国債及びF B(政府短期証券)の発行額(市中消化分)は、国債が10兆9,305億円(前月比6,918億円減) F Bが19兆1,307億円(同2兆8,840億円減)とそれぞれ減少した。また、発行条件を表面利率でみると、2年債(0.9%)と物価連動国債(1.0%)がそれぞれ前月(回)から0.2%引き上げられ、一方、10年債(1.9%)と5年債(1.4%)については同0.1%引き下げられた。なお、2年債は4か月続けての利率引上げとなり、ほぼ9年ぶりに0.9%となった。10年債(1.9%)及び5年債(1.4%)は、ほぼ半年ぶりの引下げであった。短期国債では、T B(割引短期国債)1年物の募入平均利回りが0.5212%(前月は0.5004%)と前月に引き続き過去最高を更新したほか、T B6か月物の同利回りが0.4417%(同0.2456%) F B3か月物の同利回りが0.3%台(同0.2%前後)とそれぞれ上昇した。なお、入札状況を見ると、2年債と20年債の応募倍率がそれぞれ3.32倍(前月は3.14倍) 2.73倍(同2.52倍)と上昇する一方、10年債が1.84倍(同2.18倍)と低下した。

その他の公共債においては、地方債の発行額が5,035億円(前月比420億円増) 政府保証債が3,250億円(同横ばい) 財投機関債が4,069億円(同562億円増)となった。地方債では、超長期債の発行が3か月ぶりにあった。なお、今回から名古屋市が市場公募債(10年債など)を個別条件決定方式により発行することとなった。また、発行条件(10年債)に関しては、政府保証債及び共同発行地方債の表面利率が、国債と同様に1.9%(前月比0.1%引下げ)となる一方、個別発行地方債(一括条件決定銘柄)は2.0%に据え置かれた。

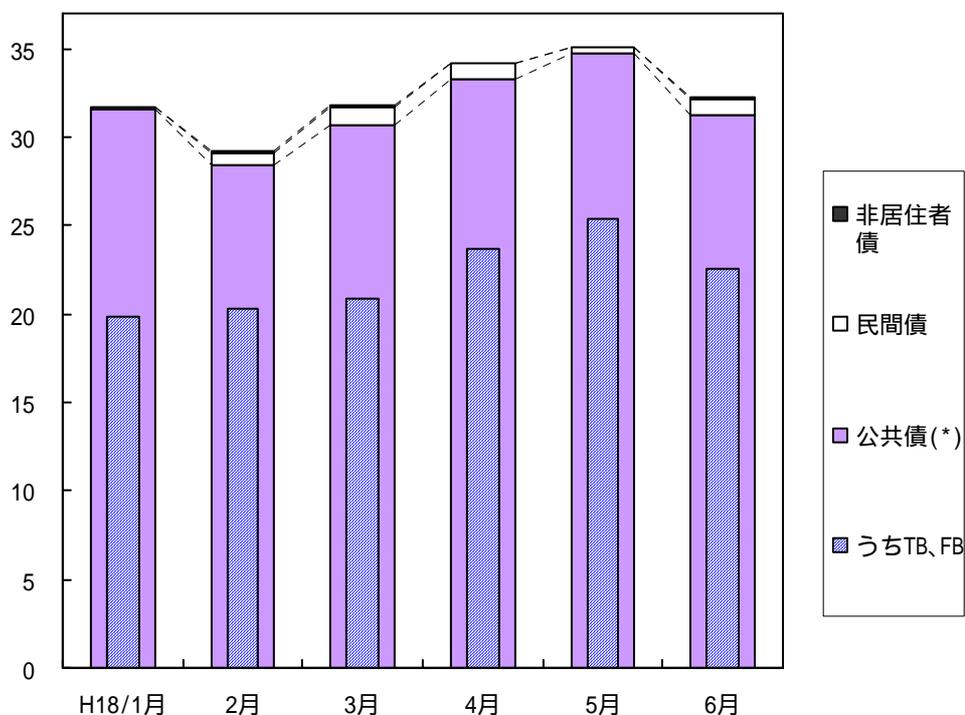
民間債及び非居住者債

民間債発行額は、普通社債が7,110億円(前月比4,410億円増)と大幅に増加したうえ、転換社債型新株予約権付社債が1,500億円と3か月ぶりに発行されたことにより、全体として前月を大幅に上回った。普通社債の増加は、一般事業債が4,860億円(前月比4,260億円増)と大幅に増加したことなどによるものであるが、これは、長期金利の変動が一服したことなどから、起債が活発化したためと考えられる。また、転換社債型新株予約権付社債については、ほぼ6年ぶりに発行額1,000億円台の大型銘柄が発行され、同様に月間発行額が1,000億円を超えた。

非居住者(国内)債においては、円建外債が3か月ぶりに発行され、発行額が800億円となった。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18/4月	5月	6月	前月比
公	国債	124,588	116,223	109,305	6,918
	F B	203,015	220,147	191,307	28,840
	国債・F B計	327,604	336,370	300,612	35,758
	地方債	2,973	4,615	5,035	420
	(うち住民参加型市場公募債)	(63)	(155)	(495)	(340)
	政府保証債	2,100	3,250	3,250	0
	財投機関債	300	3,507	4,069	562
	地方公社債	0	0	0	0
	公共債計	332,977	347,742	312,966	34,777
	民	電力債	900	1,600	1,550
一般事業債		2,690	600	4,860	4,260
NTT・JR・JT債		400	100	300	200
銀行債		4,300	400	400	0
普通社債		8,290	2,700	7,110	4,410
(うち個人向け社債)		(0)	(100)	(400)	(300)
資産担保型社債		0	0	0	0
転換社債型新株予約権付社債	0	0	1,500	1,500	
民間債計	8,290	2,700	8,610	5,910	
非	円建外債	0	0	800	800
	資産担保型社債	0	0	0	0
合計	341,267	350,442	322,376	28,067	

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む)に政府短期証券(FB)を含まない。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうち住民参加型市場公募債の銘柄数は、4月5銘柄、5月8銘柄、6月8銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、4月0銘柄、5月1銘柄、6月2銘柄
6. 億円未満は四捨五入